

リストNo	16-001	施設コード	01105	
利用用途別分類(施設分類)	その他教育施設			
施設名	看護専門学校			
所在(町名・番地)	中央区佐鳴台五丁目108-1			
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	健康福祉部看護専門学校	課長名 中村 その子	
	施設	健康福祉部看護専門学校	課長名 中村 その子	
設置根拠(法)	学校教育法(昭和22年法律第26号)第127条			
条例	浜松市立看護専門学校条例			
設置目的	地域に貢献できる有能な医療スタッフの育成を支援するための看護師養成施設の管理運営			
主な利用者	1学年定員70名、総人数210名			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	3,578.42	土地面積 3,954.88	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2019/2/25		
経過年数(主要建物)	5	うち所有面積 3,954.88	うち借地面積 0.00	
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,235,645	—	1,235,645
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	1,000,000	—	1,000,000
	市債	—	—	—
一般財源	235,645	—	—	235,645
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	36,840	37,105	38,503
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	468	480	464
	収入計(A)	37,308	37,585	38,967
支出(千円)	人件費	163,200	171,000	171,800
	物件費(委託料)	10,083	9,372	8,519
	維持補修費(修繕費)	367	312	201
	物件費(光熱水費)	7,276	9,143	7,060
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	180,926	189,827	187,580	
行政コスト(B-A)	143,618	152,242	148,613	
収支前年比	94.34	102.44	101.71	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	17,842	17,842	17,842	

利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	210	210	210
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	185	203	207	

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	307,325	720,588	—

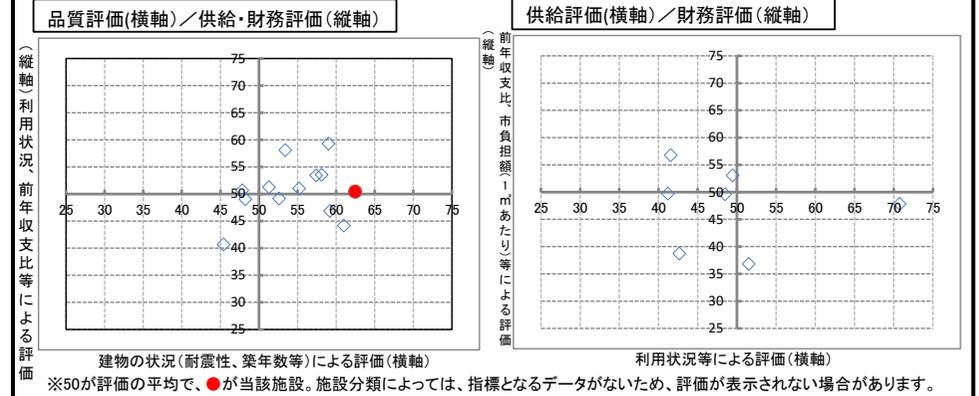
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	平成30年度浜松市立看護専門学校旧校舎解体撤去工事	100,013			
	2018	浜松市立看護専門学校新築移転工事(機械設備工事)	253,701			
	2018	浜松市立看護専門学校新築移転工事(電気設備工事)	126,861			
	2018	浜松市立看護専門学校新築移転工事(建築工事)	636,312			
2017	浜松市立看護専門学校新築移転工事(建築工事)	168,131				

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
その他の分類	22-001	浜松医療センター	広域	0.3
	04-034	蛸塚遺跡	文化財	0.4
	04-010	博物館	市域	0.4
	04-035	旧高山家	文化財	0.4
	26-007	御前谷ポンプ場	—	0.7
	15-099	佐鳴台中学校	生活	0.8
	15-109	蛸塚中学校	生活	0.9
	07-009	さなる放課後児童会	生活	0.9



基本情報	リストNo	16-001	施設コード	01105	所管課	本庁	健康福祉部看護専門学校
	施設名	看護専門学校		施設	健康福祉部看護専門学校		
	人員数	正規職員(人)	21	金計年度任用職員(人)	8	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		地域に貢献できる有能な医療スタッフの育成を支援するための看護師養成施設の管理運営					
		主な業務内容	看護師国家試験受験資格要件である旧課程3000時間、新課程3087時間の講義、演習、実習の実施				
		主な利用者	1学年定員70名、総人数210名				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		依然として看護師の必要人数は充足されていない				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		看護師不足の解消には至っていないと思われる				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		学校管理運営事業	2023	247,877	—	—	—
		・出願者数:2023年度115人、2022年度115人、2021年度138人	2022	254,875	—	—	—
		・受験者数:2023年度110人、2022年度107人、2021年度125人	2021	248,875	—	—	—
事業②		看護師就業促進事業	2023	244	—	—	—
		・図書室利用者数:2023年度1人、2022年度2人、2021年度5人	2022	242	—	—	—
		・再就職、離職防止の悩み相談等:2023年度42人、2022年度41人、2021年度61人	2021	228	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
	—	2022	—	—	—	—	
	—	2021	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—	
	—	2022	—	—	—	—	
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	平成31年の完成から、毎年多少の不具合は発生しているものの、その都度施工業者等へ連絡して対応している。今後も施工業者及び事業担当課と連携しながら施設の適切な維持管理に努めていく。					
	対応策	—					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	学校教育法上、学校の管理運営は設置者が行うこととなっており民間導入は難しい。仮に民間の病院等に移管した場合、母体病院のための職員育成が根本となってしまうため、定員減は避けられない。当校の目的である地域の医療を担う人材育成の観点から、現在の定員の確保と公立学校としての運営が望ましい。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	40,134	42,544	41,530	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	683,895	724,962	707,681
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

各用途別が必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。

利用用途別分類毎の方向性

青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。
給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。
その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。

個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
平成30年度に現在地へ移転新築した。旧校舎から敷地が半減したため、校舎棟を2階建てから3階建てにし、講堂と体育館を兼用するなど他の施設についても複数の機能を持たせ、限られたスペースの中で効率的に活用できる施設として運用していきたい。						

リストNo	16-002	施設コード	01613	
利用用途別分類(施設分類)	その他教育施設			
施設名	青少年の家			
所在(町名・番地)	中央区住吉四丁目23-1			
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	こども家庭部こども若者政策課	課長名 園田 俊士	
	施設	こども家庭部こども若者政策課	課長名 園田 俊士	
設置根拠(法)	—			
条例	浜松市立青少年の家条例			
設置目的	創造的な体験や交流活動の場を提供し、もって次代の社会を担う青少年の健全な育成を図る。(浜松市立青少年の家条例第1条)			
主な利用者	子ども会・ボーイスカウト・ガールスカウトなどの次世代育成団体、小・中学校、高等学校など			
運営形態	指定管理者			
指定管理または包括管理委託等の期間	2024/04/01 ~			
管理者名	遠鉄アシスト(株)			
開館時間	9:00 ~ 21:30			
建物情報	総延床面積	1,403.67	土地情報	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2010/1/27		
経過年数(主要建物)	14	代表地目(現況地目)	山林	
用途地域	第一種低層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	315,290	—	315,290
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	315,290	—	—	315,290
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	3,673	2,747	1,944
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3,462	2,152	2,917
	収入計(A)	7,135	4,899	4,861
支出(千円)	人件費	29,274	29,263	30,660
	物件費(委託料)	4,669	4,811	4,405
	維持補修費(修繕費)	1,297	1,276	276
	物件費(光熱水費)	2,862	3,316	2,390
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	38,102	38,666	37,731	
行政コスト(B-A)	30,967	33,767	32,870	
収支前年比	91.71	102.73	104.27	
(参考)指定管理料	42,778	42,778	42,778	
(参考)減価償却費	8,328	8,328	8,328	
利用状況	利用コマ数/年	9,883	14,247	11,562
	利用可能コマ数/年	81,704	41,930	43,568
	施設利用者数/年	38,400	33,624	29,134
	開館日数/年	318	319	318
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
全戸数	—	—	—	
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	285,517	160,407	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	西側駐車場アスファルト舗装工事	9,990			
2009	改築事業(建築工事)	156,494			
2009	改築事業(機械設備工事)	69,825			
2009	改築工事(電気設備工事)	48,434			
2007	排水管撤去工事及び新排水管設備設置工事	5,460			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
16-014	防災学習センター	市域	1.5
15-103	高台中学校	生活	0.4
25-001	住吉庁舎	—	0.4
01-007	計量検査所	市域	0.5
03-069	金屋会館	コミュニティ	0.5
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	0.6
13-008	住吉一丁目団地	地域	0.7
13-009	住吉二丁目団地	地域	0.8
07-010	城北第2放課後児童会	生活	0.8



基本情報	リストNo	16-002	施設コード	01613	所管課	本庁	子ども家庭部	子ども若者政策課
	施設名	青少年の家			施設	子ども家庭部	子ども若者政策課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	若者の自立を促す環境づくりの推進						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		創造的な体験や交流活動の場を提供し、もって次代の社会を担う青少年の健全な育成を図る。(浜松市立青少年の家条例第1条)						
		主な業務内容	自然体験活動・社会体験活動・スポーツ活動などの主催事業の実施、施設貸出業務など					
		主な利用者	子ども会・ボーイスカウト・ガールスカウトなどの次世代育成団体、小・中学校、高等学校など					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 次世代育成団体を中心に一定の利用者があり需要は確保されている。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 少子化や核家族化、家族形態の多様化に伴う変化が予想される。							
	特記事項 「都市型野外体験宿泊研修施設」としての存在は貴重であり重要							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		主催事業 ※年度により内容は異なる	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	3,288	
			2021	—	—	—	2,009	
事業②		貸館業務(宿泊利用を含む)	2023	—	—	—	38,400	
			2022	—	—	—	33,624	
			2021	—	—	—	29,134	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の劣化と敷地内の立木の管理。						
	対応策	日常点検等を通じ、施設の劣化や立木の状況を把握するとともに、計画的な改修等により事故防止に努める。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	平成23年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	22,061	24,056	23,417	1人当たりのコスト(円)	806	1,004	1,128
	施設利用率(%)	12.1	34.0	26.5	1開館日当たりのコスト(円)	97,381	105,853	103,365
	1日当たり利用者(人)	121	105	92	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	各用途別が必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努める。								

リストNo	16-004	施設コード	04010
利用用途別分類(施設分類)	その他教育施設		
施設名	外国人学習支援センター		
所在(町名・番地)	中央区雄踏町宇布見9611-1		
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	企画調整部国際課	課長名 松井 由和
	施設	企画調整部国際課	課長名 松井 由和
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	外国人の子どもから大人までを対象とした総合的な学習支援の拠点として、日本語教室の開催をはじめ、日本語ボランティア養成講座、多文化体験講座等の各種講座を市民協働により実施する。		
主な利用者	外国人市民、日本人ボランティア		
運営形態	施設包括管理委託		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	9:00～17:00		
建物情報	総延床面積	2,525.55	土地面積 7,468.29
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.72	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1971/9/1	
	経過年数(主要建物)	52	
用途地域	第二種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	4,419	4,396	4,662
	収入計(A)	4,419	4,396	4,662
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	66	53	53
	維持補修費(修繕費)	5,134	1,939	3,091
	物件費(光熱水費)	3,451	4,015	2,892
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	8,651	6,007	6,036	
行政コスト(B-A)		4,232	1,611	1,374
収支前年比		262.69	117.25	-129.99
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	15,971
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	4,500	4,500	4,800
	開館日数/年	244	243	243
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	361,306	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	外壁改修	27,784	2009	耐震補強工事	14,743
2022	屋外バス待合所解体工事	16,486			
2011	中庭整備・屋上防水改修工事	14,846			
2009	改修工事(建築工事)	84,639			
2009	改修工事(電気設備工事)	41,194			
2009	改修工事(機械設備工事)	36,764			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
16-009	雄踏学校給食センター	地域	1.4
同分類			
その他の分類			
18-005	旧雄踏総合事務所別館	地域	0.0
05-039	雄踏グラウンドダックアウト	小規模等	0.1
15-122	雄踏中学校	生活	0.2
10-005	ふれあい交流センター湖南	地域	0.3
13-038	領家団地	地域	0.4
04-036	重要文化財中村家住宅	文化財	0.4
06-009	雄踏図書館	地域	0.6
15-047	雄踏小学校	生活	0.8



基本情報	リストNo	16-004	施設コード	04010	所管課	本庁	企画調整部国際課
	施設名	外国人学習支援センター			施設	企画調整部国際課	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	世界とのつながりと多様性を生かした都市の活性化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		外国人の子どもから大人までを対象とした総合的な学習支援の拠点として、日本語教室の開催をはじめ、日本語ボランティア養成講座、多文化体験講座等の各種講座を市民協働により実施する。					
		主な業務内容					
		外国人学習支援センターの管理、日本語教室等の各種講座の運営(委託事業)					
	主な利用者						
	外国人市民、日本人ボランティア						
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	開設以来一定の利用者(延べ万人)があり需要は減少は見られない。						
中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
日本語教育関連の法律施行により、本施設のニーズは今後より高まっていくと予測される。							
特記事項							
居住者の定住化傾向がみられる。							
主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	■事業名 日本語学習支援講座 ■開催実績 2021年度:335回、2022年度:390回、2023年度:412回	2023	6,350	—	3,704	
			2022	5,361	—	3,564	
			2021	4,117	—	3,901	
			2023	645	—	873	
	事業②	■事業名 日本語学習等支援者養成講座 ■開催実績 2021年度:41回、2022年度:42回、2023年度:43回	2022	645	—	787	
			2021	645	—	755	
			2023	209	—	109	
	事業③	■事業名 多文化理解・交流事業 ■開催実績 2021年度:4回、2022年度:4回、2023年度:4回	2022	209	—	109	
			2021	209	—	80	
2023			—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2023	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設は築後50年経過し、今後は窓枠、受水槽タンク、排水管、ベランダ手すり等塗り替えなどの設備老朽化への対策が必要であると考え。					
	対応策	現在は不具合が生じた箇所を修繕するとともに、老朽化の懸念箇所については状況を見つつ計画的に管理していく。また、令和4年度実施の建築設備劣化度調査の結果を踏まえ、設備工事の設計、監理を所管する公共建築課と施設状況を共有し、修繕の検討をしていく。					
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	民活導入	複合化	—	—	—	—	
		広域化	—	—	—	—	
平成30年度から施設管理を民間事業者へ委託済。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	1,676	638	544	1人当たりのコスト(円)	940	358	286	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	17,344	6,630	5,654	
	1日当たり利用者(人)	18	19	20	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	利用者 の 圏域 毎 の 方 向 性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		<p>各用途別が必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。</p>				<p>青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。</p>			
個別方針	利用用途別分類等の方向性	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、1階部分について効率的な施設運営を進める。									

リストNo	16-005	施設コード	01990	
利用用途別分類(施設分類)	その他教育施設			
施設名	教育センター			
所在(町名・番地)	中央区東三方町143-4			
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	学校教育部教育センター	課長名 青島 治道	
	施設	学校教育部教育センター	課長名 青島 治道	
設置根拠(法)	教育公務員特例法第21条第2項			
条例	浜松市教育センター条例			
設置目的	「浜松市の目指す教育の姿」における「目指す子供の姿」実現のため、「目指す教職員の姿」である愛情と情熱を持ち続ける教職員、専門性と指導力を磨き続ける教職員の育成を図る。			
主な利用者	市内の幼稚園、小中学校、高等学校の教職員、社会教育諸団体等			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	9:00 ～ 17:30			
建物情報	総延床面積	990.00	土地情報	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2015/3/20		
	経過年数(主要建物)	9		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	312,090	40,528	352,618
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	286,679	38,421	325,100
一般財源	25,411	2,107	27,518	
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	4	3
	収入計(A)	5	4	3
支出(千円)	人件費	104,200	103,600	107,800
	物件費(委託料)	2,423	2,488	2,290
	維持補修費(修繕費)	332	1,368	355
	物件費(光熱水費)	1,331	1,646	1,400
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	108,286	109,102	111,845	
行政コスト(B-A)	108,281	109,098	111,842	
収支前年比	99.25	97.55	100.63	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	5,892	5,892	5,892	
利用状況	利用コマ数/年	1,122	1,030	1,219
	利用可能コマ数/年	3,794	3,766	3,766
	施設利用者数/年	10,768	10,086	10,812
	開館日数/年	271	269	269
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
全戸数	—	—	—	
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	40,528	165,189	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2014	移転新築工事(建築工事)	218,215			
2014	移転新築工事(機械設備工事)	52,069			
2014	移転新築工事(電気設備工事)	31,482			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
08-021	三方原保育園	生活	0.4	
01-020	中央土木整備事務所(三方原)	地域	0.5	
14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	0.6	
03-050	三方原協働センター	生活	0.8	
13-058	豊岡団地	地域	0.9	
07-053	とよおか放課後児童会	生活	0.9	
15-073	豊岡小学校	生活	1.0	
08-057	豊岡幼稚園	生活	1.0	



基本情報	リストNo	16-005	施設コード	01990	所管課	本庁	学校教育部教育センター	
	施設名	教育センター		施設	学校教育部教育センター			
	人員数	正規職員(人)	21	金計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	6	
複合施設								
関連政策名 園・学校や教師の力の向上								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	「浜松市の目指す教育の姿」における「目指す子供の姿」実現のため、「目指す教職員の姿」である愛情と情熱を持ち続ける教職員、専門性と指導力を磨き続ける教職員の育成を図る。							
	主な業務内容	教職員研修業務、教科書センター業務、貸館業務						
	主な利用者	市内の幼稚園、小中学校、高等学校の教職員、社会教育諸団体等						
	設置目的の継続性・妥当性							
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	年間研修計画を立て通年実施。また、貸館も一定の利用団体等の需要あり。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
	教職員の資質の向上を図るための研修施設であり、今後も不可欠である。							
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	教職員研修事業※のべ募集人員の欄は、年間研修計画によるのべ予定参加者総数の数値。※参加者数の欄は、年間研修計画によるのべ参加者総数の数値。			2023	8,801	14,513	13,443
					2022	9,051	15,242	14,777
					2021	14,687	17,840	16,689
					2023	—	—	—
	事業②	—			2022	—	—	—
					2021	—	—	—
					2023	—	—	—
	事業③	—			2022	—	—	—
					2021	—	—	—
2023					—	—	—	
事業④	—			2022	—	—	—	
				2021	—	—	—	
				2023	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	2015.3.20に移転新築した施設であるが、9年が経過し修繕が必要な箇所が発生している。また、駐車台数(枠内108台)が限られているため、大人数での研修や貸館等で混雑する場合には、駐車台数を超過することがあり、必要台数を確保することができないことがある。						
	対応策	定期的なメンテナンスを行うとともに、必要な修繕を計画的に行っていく。 駐車台数に不足がある場合は、隣接する公益財団法人浜松市教育会館の駐車場を使用可能な時は借用している。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	浜松市教職員の研修拠点施設であり、研修業務を担当する指導主事と予算、施設管理業務等を担当する事務職員が常駐して連携することで、事業運営面や研修受講者等に対して、迅速、適正かつ合理的な対応を可能としている。そのため、民間活力の導入については難しいと考える。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	109,375	110,200	112,972	1人当たりのコスト(円)	10,056	10,817	10,344
	施設利用率(%)	29.6	27.3	32.4	1開館日当たりのコスト(円)	399,561	405,569	415,770
	1日当たり利用者(人)	40	37	40	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
参考指標	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	各用途別に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。 給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。 その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、効率的な事務スペースの配置を不断に実施する。								

リストNo	16-006	施設コード	00051
利用用途別分類(施設分類)	その他教育施設		
施設名	かわな野外活動センター		
所在(町名・番地)	浜名区引佐町川名455-5		
利用者の圏域別分類等	市域	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	学校教育部指導課	課長名 吉山 幸洋
	施設	学校教育部指導課	課長名 吉山 幸洋
設置根拠(法)	—		
条例	浜松市かわな野外活動センター条例		
設置目的	自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るために設置している。(浜松市かわな野外活動センター条例第1条)		
主な利用者	小中学校の児童生徒、一般団体等		
運営形態	指定管理者		
指定管理または包括管理委託等の期間	2020/04/01 ~		
管理者名	(公財)浜松市スポーツ協会		
開館時間	9:00 ~ 21:00		
建物情報	総延床面積	7,182.52	土地面積 281,855.47
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1989/3/27	
土地情報	うち所有面積	2,662.15	
	うち借地面積	279,193.32	
代表地目(現況地目)	宅地		
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	R5年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行されたが、R5度の受け入れはR4年度中に大半が確定していたため、5類移行前と同様に施設利用は日帰り又は1泊2日、1日1団体の宿泊利用、宿泊棟の定員は180人目安として運営した。		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	2,166	1,827	1,628
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3,541	3,374	2,535
	収入計(A)	5,707	5,201	4,163
支出(千円)	人件費	54,079	58,060	52,886
	物件費(委託料)	6,019	5,925	5,898
	維持補修費(修繕費)	7,285	6,608	7,022
	物件費(光熱水費)	5,216	6,958	4,081
	物件費(借地利)	8,987	8,987	8,987
支出計(B)	81,586	86,538	78,874	
行政コスト(B-A)	75,879	81,337	74,711	
収支前年比	93.29	108.87	98.81	
(参考)指定管理料	100,004	99,884	99,884	
(参考)減価償却費	29,080	29,870	29,870	
利用状況	利用コマ数/年	310	285	189
	利用可能コマ数/年	1,335	1,180	1,230
	施設利用者数/年	21,730	19,818	18,417
	開館日数/年	332	331	332
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	29,263	298,806	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	外壁改修工事	37,274	2022	屋根防水工事	8,228
2023	屋根防水工事	16,030	2022	屋内消火栓ポンプ更新工事	2,970
2023	外灯設備更新工事	7,818	2021	本館系統屋外給水配管更新工事	36,630
2022	外壁改修	37,970	2021	本館棟浴室循環ろ過設備更新工事	14,102
2022	厨房設備更新工事	34,100	2020	受水槽(90t)自動減菌装置更新工事	4,950
2022	外灯設備更新工事	31,240	2020	本館空調設備改修工事	24,200

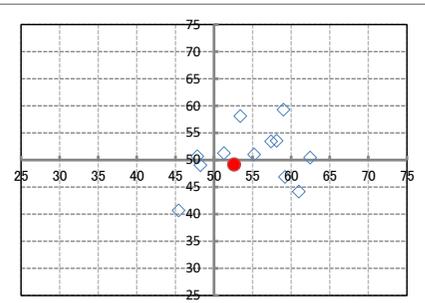
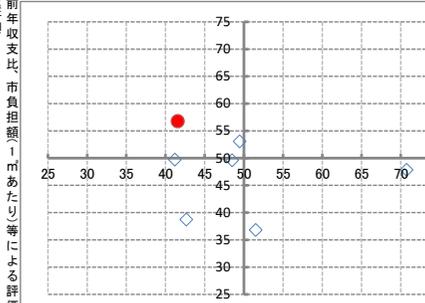
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-058	旧川名幼稚園	地域	1.1
14-076	引佐第3分団川名	コミュニティ	1.2
25-014	引佐中継ポンプ場	—	1.7



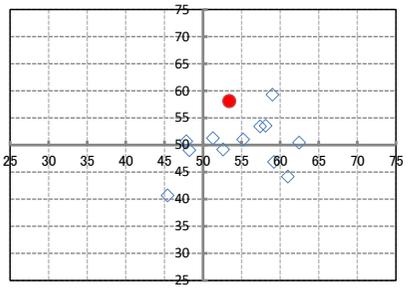
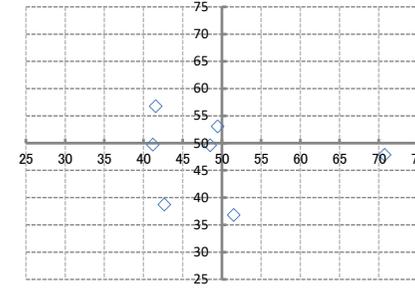
基本情報	リストNo	16-006	施設コード	00051	所管課	本庁	学校教育部指導課
	施設名	かわな野外活動センター			施設	学校教育部指導課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るために設置している。(浜松市かわな野外活動センター条例第1条)					
		主な業務内容	貸館業務、自然体験活動プログラム全般の指導等				
		主な利用者	小中学校の児童生徒、一般団体等				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		学校行事を中心に一定の利用者があり需要は確保されている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化により利用者減少の可能性があるが学校を中心にニーズは高い				
	特記事項		全体の約7割が園・学校による利用				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	舎営施設は平成元年度竣工から30年以上経過し、建物、設備の老朽化が進んでいる。学校教育の場として小・中学校の利用が主であることから、安心・安全な施設整備に努めており、今後も計画的な維持管理を進めていかなければならない。					
	対応策	施設利用、運営に支障のないように老朽化した施設設備等の更新を短期及び中期修繕計画に沿って計画的に修繕を進めていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	平成18年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	10,564	11,324	10,402	1人当たりのコスト(円)	3,492	4,104	4,057	
	施設利用率(%)	23.2	24.2	15.4	1閉館日当たりのコスト(円)	228,551	245,731	225,033	
	1日当たり利用者(人)	65	60	55	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
個別方針									
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	各用途別が必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。</p> <p>給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。</p> <p>その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。</p>							
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
個別方針	当面適切な維持管理に努める。近隣の同種施設との役割分担などを明確にしたうえで施設のあり方を検討する。								

基本情報	リストNo	16-007	施設コード	01985	所管課	本庁	子ども家庭部	子ども若者政策課
	施設名	天竜自然体験センター湖畔の家			施設	天竜区・まちづくり推進課		
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	若者の自立を促す環境づくりの推進						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		船明ダム湖と周辺の森林を活用し、児童及び生徒の宿泊訓練並びに各種団体等の研修を通じて青少年の健全育成及び生涯学習の推進を図る。						
		主な業務内容	宿泊訓練や研修機会の提供、宿泊受入					
		主な利用者	小・中学校、高等学校の児童・生徒等、隣接する天竜ボート場の利用者等					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		利用者数は減少しているものの、一定の需要は確保されている。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化が進んでおり、ニーズが変化する可能性がある。					
	特記事項		隣接する天竜ボート場の一体的な利活用					
	主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		宿泊業務(参加者数を宿泊者数として記載)	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	宿泊を主な業務としているため、入浴や食事提供など、利用者の衛生面に直結する施設特性があり、一定水準の衛生環境と安全性を確保する必要がある。また、施設建設(平成2年)から30年以上経過し、建物内の老朽化が進んでいる一方で、建設当時に比べて、利用者が宿泊施設に求めるニーズは高くなっており、これに対応する必要がある。						
	対応策	指定管理者の定期的な施設・備品等の点検の結果等に加え、利用者の声を参考に改修や修繕が必要な箇所を把握し、優先順位を定めて計画的な改修を進める。また、施設内の設備や機器などについても、耐用年数やこれまでの更新実績などを考慮し、故障などによる改修と併せて計画的に更新を進める。						
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	平成17年度から指定管理者制度を導入し、運営している。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	2,281	3,529	3,859	1人当たりのコスト(円)	974	2,150	3,198	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	9,683	14,793	16,535	
	1日当たり利用者(人)	10	7	5	1定員当たりのコスト(円)	30,500	47,190	51,590	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	利用者等の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		<p>各用途別に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。</p>				<p>青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。</p>			
個別方針	利用用途別分類等の方向性	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努める。船明ダム周辺の施設と一体的に更なる施設の有効活用を図っていく。									

基本情報	リストNo	16-008	施設コード	05800	所管課	本庁	学校教育部教育支援課
	施設名	ほっとエリア阿多古活動拠点施設			施設	学校教育部教育支援課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		不登校児童生徒を支援するため、校外まなびの教室として利用するとともに、自然とのふれあいや地域の人々との交流活動を行う場としている。					
		主な業務内容	学習支援、社会自立に向けた支援、自然体験活動プログラム				
		主な利用者	小中学校の児童生徒、保護者				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		一定の利用者があり需要は確保されている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		不登校児童生徒の支援のためニーズは続く				
	特記事項		公共交通機関(バス)の不足				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		チャレンジ教室 田植え	2023	—	—	113	
			2022	—	—	112	
			2021	—	—	106	
事業②		チャレンジ教室 川遊び (2023は大雨で中止のため、ペーパーウェイトづくりを実施)	2023	—	—	123	
			2022	—	—	129	
			2021	—	—	中止	
事業③		チャレンジ教室 稲刈り	2023	—	—	146	
			2022	—	—	130	
			2021	—	—	117	
事業④	校外まなびの教室	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	建物、設備の老朽化が進んでいるが、不登校児童生徒を支援のため、有効活用している。					
	対応策	施設利用、運営に支障がないように修繕していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	校外まなびの教室の運営は業務委託で実施している。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	872	949	2,152	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
参考指標								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	各用途別に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。</p> <p>給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。</p> <p>その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面適切な維持管理に努める。大規模な改修等が必要となった時点で、利用状況を踏まえ、他の廃校等への移転なども検討する。</p>								

リストNo	16-009	施設コード	02746	
利用用途別分類(施設分類)	その他教育施設			
施設名	雄踏学校給食センター			
所在(町名・番地)	中央区雄踏町字布見725			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	学校教育部健康安全課	課長名 小松 弓美	
	施設	学校教育部健康安全課	課長名 小松 弓美	
設置根拠(法)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法			
条例	浜松市立学校給食センター条例			
設置目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律30条の規定に基づき、市立の学校において実施する学校給食の業務を一括して処理するため設置するもの			
主な利用者	栄養士、調理・配送業務受託業者			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,061.28	土地面積 2,505.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.13		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1977/2/1		
	経過年数(主要建物)	47		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	241,810	—	241,810
財源	国・県	23,141	—	23,141
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	218,669	—	218,669
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20	20	88,528
	収入計(A)	20	20	88,528
支出(千円)	人件費	9,800	9,800	9,800
	物件費(委託料)	10,256	10,140	9,933
	維持補修費(修繕費)	1,814	755	2,902
	物件費(光熱水費)	15,696	16,907	14,774
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	37,566	37,602	37,409
行政コスト(B-A)		37,546	37,582	-51,119
収支前年比		99.90	-73.52	102.55
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		310	310	310
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	121,189	676	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2014	改修工事(厨房設備工事)	150,260	2011	調理場棟耐震補強工事(建築工事)	32,631
2014	改修工事(機械設備工事)	142,237	2011	調理場棟耐震補強工事(機械設備工事)	25,935	
2014	改修工事(建築工事)	90,385				
2014	改修工事(電気設備工事)	53,790				
2012	ボイラ更新工事	10,185				
2012	給食センター屋根改修工事	6,353				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
16-004	外国人学習支援センター	市域	1.4
13-037	田端団地	地域	0.3
08-017	雄踏保育園	生活	0.4
21-002	雄踏斎場	地域	0.5
03-011	雄踏文化センター	地域	0.6
10-007	ふれあい交流センターつつじ	地域	0.7
07-034	雄踏なかよし第1放課後児童会	生活	0.8
15-047	雄踏小学校	生活	0.8
08-038	雄踏幼稚園	生活	0.9



基本情報	リストNo	16-009	施設コード	02746	所管課	本庁	学校教育部健康安全課
	施設名	雄踏学校給食センター			施設	学校教育部健康安全課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律30条の規定に基づき、市立の学校において実施する学校給食の業務を一括して処理するため設置するもの					
		主な業務内容	学校給食調理・配送業務				
		主な利用者	栄養士、調理・配送業務受託業者				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			受配校の児童・生徒数が減少傾向にある。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			新たな受配校取り込み			
	特記事項			今後の新たな受配校取り込みによる稼働効率の維持			
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	平成26年度の施設改修工事により施設・設備面は更新されたが、面積的に狭隘な部分がある。					
	対応策	調理・作業動線等を常に精査し、安全で効率的な運営を目指す。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	調理・配送業務等において導入済み。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	35,378	35,412	-48,167	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。 給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。 その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
個別方針	<p>安全・安心を第一に考え適切な維持管理を図る。今後児童生徒数の推移を見据えながら、効率的な施設運営について検討する。</p>							

リストNo	16-010	施設コード	00239	
利用用途別分類(施設分類)	その他教育施設			
施設名	引佐学校給食センター			
所在(町名・番地)	浜南区引佐町横尾538-1			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	学校教育部健康安全課	課長名 小松 弓美	
	施設	学校教育部健康安全課	課長名 小松 弓美	
設置根拠(法)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法			
条例	浜松市立学校給食センター条例			
設置目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律30条の規定に基づき、市立の学校において実施する学校給食の業務を一括して処理するため設置するもの			
主な利用者	栄養士、調理・配送業務受託業者			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,821.95	土地情報	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2005/2/1		
	経過年数(主要建物)	19		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	713,653	—	713,653
財源	国・県	109,482	—	109,482
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	209,200	—	209,200
	一般財源	394,971	—	394,971
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	13	13	66,234
	収入計(A)	13	13	66,234
支出(千円)	人件費	9,800	9,800	9,800
	物件費(委託料)	6,317	6,766	6,741
	維持補修費(修繕費)	3,284	1,467	2,115
	物件費(光熱水費)	18,570	19,944	15,772
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	37,971	37,977	34,428
	行政コスト(B-A)	37,958	37,964	-31,806
	収支前年比	99.98	-119.36	122.90
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	4,341	4,341	4,341
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	12,642	7,712	—	

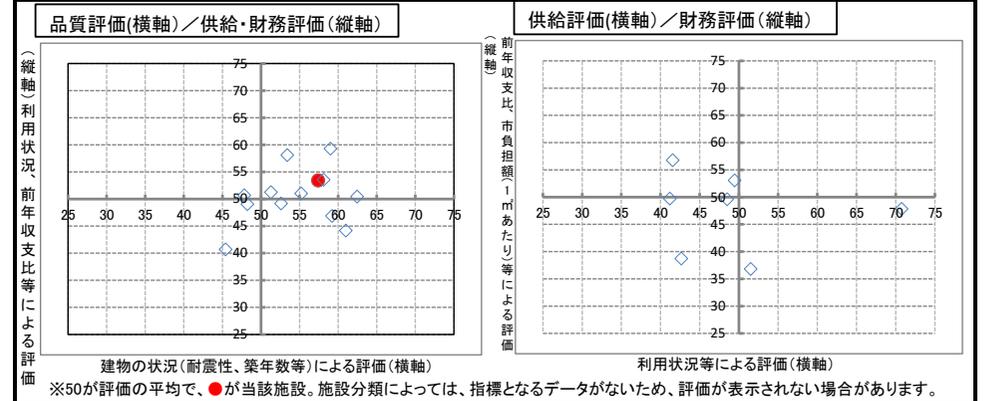
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	空調設備更新工事	105,600			
2021	ボイラー更新工事	24,625				

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
その他の分類	15-135	引佐南部中学校	生活	0.1
	05-018	引佐総合体育館	地域	0.1
	14-073	引佐第1分団横尾	コミュニティ	0.2
	04-060	横尾歌舞伎伝承館 開明座(旧東四村農村コミュニティセンター)	コミュニティ	0.3
	04-057	浜松市地域遺産センター	地域	0.7
	01-019	引佐支所	地域	0.8
	08-019	引佐保育園	生活	0.9
	06-013	引佐図書館	地域	0.9



基本情報	リストNo	16-010	施設コード	00239	所管課	本庁	学校教育部健康安全課	
	施設名	引佐学校給食センター			施設	学校教育部健康安全課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律30条の規定に基づき、市立の学校において実施する学校給食の業務を一括して処理するため設置するもの						
		主な業務内容	学校給食調理・配送業務					
		主な利用者	栄養士、調理・配送業務受託業者					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			受配校の児童・生徒数が減少傾向にある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			園児、児童、生徒の減少に伴う、給食喫食数の減少と施設の老朽化に伴う更新				
	特記事項			—				
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
	—	2022	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	本施設は平成17年(2005)に開設後、施設、設備の経年劣化が進んでおり、施設、設備の更新、修繕の必要性が高まっている。						
	対応策	施設・設備の現状を調査把握し、社会情勢の変化に伴う社会的ニーズをとらえて、施設・設備の更新や改修計画を立案し、工事を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
		統廃合	—	—	—	—		
	民活導入	複合化	—	—	—	—		
		広域化	—	—	—	—		
調理・配送業務等において導入済み。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	20,834	20,837	-17,457	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。

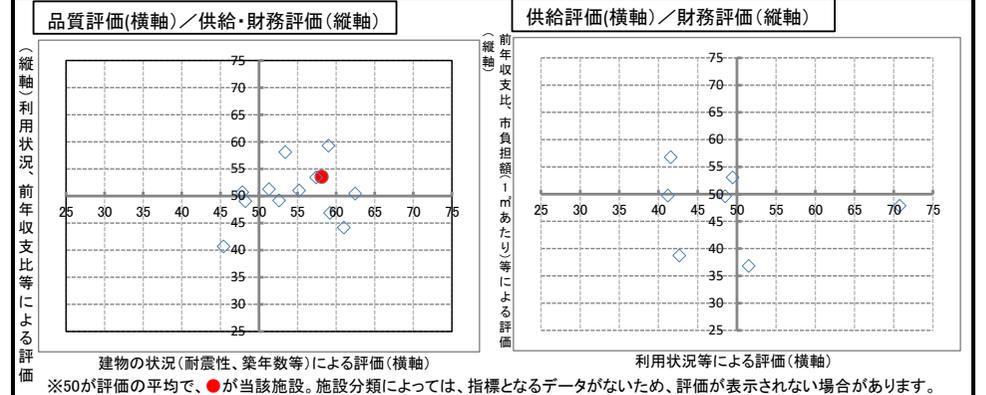
利用用途別分類毎の方向性

青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。

個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
安全・安心を第一に考え適切な維持管理を図る。今後児童生徒数の推移を見据えながら、効率的な施設運営について検討する。						

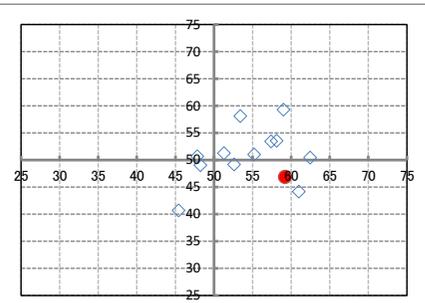
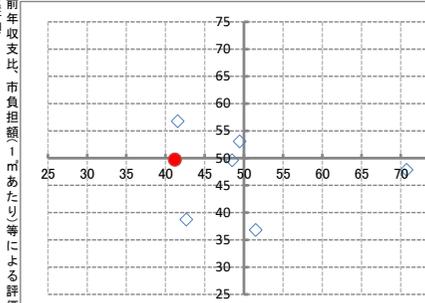
基本情報	リストNo	16-011	施設コード	02385	所管課	本庁	学校教育部健康安全課	
	施設名	浜北学校給食センター				施設	学校教育部健康安全課	
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律30条の規定に基づき、市立の学校において実施する学校給食の業務を一括して処理するため設置するもの						
		主な業務内容	学校給食調理・配送業務					
		主な利用者	栄養士、調理・配送業務受託業者					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			受配校の一部の学校の児童・生徒数が増加傾向にある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			前半は児童・生徒数が増加傾向にあるが、後半以降減少に転換していく。				
	特記事項			—				
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
2022			—	—	—	—		
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	本施設は、平成18年(2006)に開設後、建物及び設備(厨房機器、給排水設備等)の老朽化が進行しており、多くの故障や不具合が生じる可能性がある。						
	対応策	施設・設備の状況を常に把握して、劣化に伴う消耗品の交換修繕を定期的に行い、設備機器維持の長期化を図る。また、耐用年数が過ぎた設備機器については、長期計画により徐々に更新を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	調理・配送業務は導入済み。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	28,881	33,878	-123,449	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
安全・安心を第一に考え適切な維持管理を図る。今後児童生徒数の推移を見据えながら、効率的な施設運営について検討する。								

基本情報	リストNo	16-012	施設コード	04364	所管課	本庁	学校教育部健康安全課	
	施設名	天竜学校給食センター			施設	学校教育部健康安全課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律30条の規定に基づき、市立の学校において実施する学校給食の業務を一括して処理するため設置するもの						
		主な業務内容	学校給食調理・配送業務					
		主な利用者	栄養士、調理・配送業務受託業者					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	平成26年度から佐久間地区の1園、2校の調理・配送が増加した。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
児童・生徒数が減少傾向にあり、調理食数も減少が予測される。								
特記事項								
配食校・園数が16と多く、かつ広範囲に立地している。								
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	・建設地が池沼の埋立地であり、敷地全体の地盤沈下からアスファルト舗装部分に亀裂や沈下が生じている。・機器設備について経年劣化と日々の稼働により故障や不具合箇所が生じてきている。						
	対応策	地盤沈下は沈静化の傾向が見られるため、引き続き観察していく。機器設備は、日常点検や専門的な保守点検業務の委託により状況を把握し、計画的な保守及び更新を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
		統廃合	—	—	○	統合する学校給食センター及び配食校との調整が必要		
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			
民活導入	調理・配送業務等において導入済み。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	36,930	34,932	-35,190	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)		品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)	
				<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
安全・安心を第一に考え適切な維持管理を図る。今後児童生徒数の推移を見据えながら、効率的な施設運営について検討する。								

基本情報	リストNo	16-013	施設コード	01205	所管課	本庁	学校教育部健康安全課	
	施設名	春野学校給食センター			施設	学校教育部健康安全課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律30条の規定に基づき、市立の学校において実施する学校給食の業務を一括して処理するため設置するもの						
		主な業務内容	学校給食調理・配送業務					
		主な利用者	栄養士、調理・配送業務受託業者					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		受配校の児童・生徒数が減少傾向にある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		児童・生徒数が減少傾向にあり、調理食数も減少が予測される。					
	特記事項		—					
主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	①平成10年の建築以来、経年劣化による施設・設備の不具合箇所がみられるとともに、調理器具(備品)の更新も求められている。②1000食対応で設備され、過疎化による児童生徒の減少が続く中、経年劣化による調理器具の更新の際には適正規模に縮小しているものの、調理食数に対して稼働に伴う光熱水費が非効率な状態が続いている。						
	対応策	・施設・設備の状況を把握し、計画的な予算の確保と施設修繕・設備更新を実施していく。・電気使用量の監視装置を設置し、使用状況を把握し、調理業務受託者と協力工夫し削減に努める。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	○	統合する学校給食センター及び配食校との調整が必要				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	調理・配送業務等において導入済み。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	31,148	29,984	12,496	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
安全・安心を第一に考え適切な維持管理を図る。今後児童生徒数の推移を見据えながら、効率的な施設運営について検討する。								

基本情報	リストNo	16-014	施設コード	05095	所管課	本庁	危機管理監危機管理課
	施設名	防災学習センター			施設	危機管理監危機管理課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 防災に関する知識の普及及び啓発							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	防災に関する知識の普及及び啓発の拠点施設として、多くの市民に防災の学習や体験の場を提供するとともに、次世代の担い手となる小・中学生の防災知識と意識の向上を図る。						
	主な業務内容	施設展示物の案内、防災関連講座、各種イベントの開催、貸館業務					
	主な利用者	小・中学校、防災活動団体、その他					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか <small>2023年度は開設後の2019年度以降初めて年間来場者数が目標の12,000人を達成しており、社会ニーズは高まっている。</small>						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 今後、小・中学校を中心に安定した利用者の確保に努める						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2023)						
	事業①	小中学生向け学習講座 51回	2023	—	—	2,568	
事業②	一般向け学習講座 11回	2022	—	—	4,070		
		2021	—	—	3,559		
		2023	—	—	442		
事業③	一般向け体験講座 39回	2022	—	—	481		
		2021	—	—	269		
		2023	—	—	790		
事業④	イベント 4回	2022	—	—	188		
		2021	—	—	183		
		2023	—	—	612		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	・展示物の老朽化 ・展示物の陳腐化					
	対応策	・定期的な点検と迅速なメンテナンス ・VRを活用した新しい展示の追加 ・展示物の大規模な更新は当面できないことからソフト面で最新トレンドを取り入れた防災情報の提供にて対応					
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—		
民生活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
平成30年12月の開館と同時に指定管理者制度を導入している。令和4年度からの指定管理期間より利用料金制度を導入。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	17,412	16,788	18,165	1人当たりのコスト(円)	2,659	2,718	3,548
	施設利用率(%)	8.8	8.0	5.6	1開館日当たりのコスト(円)	111,787	109,973	117,795
	1日当たり利用者(人)	42	40	33	1定員当たりのコスト(円)	280,400	270,350	292,525
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
（縦軸）利用状況、前年収支比率等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	各用途別が必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	青少年の家は、民間活力の更なる積極的導入を念頭に、社会ニーズや環境の変化に、より対応した運営に努め、事業の充実を図ります。 給食センターについては、学校の統廃合や校舎の改築等の状況を踏まえつつ、引き続き、安全・安心でおいしい給食の提供と効率的な施設運営の両立を図ります。 その他の施設は、当面適切な維持管理に努め、大規模改修時には今後の方向性について検討します。						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
指定管理者による施設の効率的、効果的な活用に努める。ハードについては躯体に大きな影響を与えないよう迅速な修繕や予防保全に努める。								